

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:山梨県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	需要に応じた生産 量の確保(畜産物)	食肉等流通体制 整備	鶏卵需給調整会議の開催 鶏肉需給調整会議の開催	鶏卵需給調整協 議会 : 4回 鶏肉需給調整協 議会 : 2回	鶏卵需給調整協 議会 : 4回 鶏肉需給調整協 議会 : 2回	鶏卵需給調整協 議会 : 4回 鶏肉需給調整協 議会 : 2回	100.0%	鶏卵及び鶏肉需給調整推進会議を開催し、需要に応じた生産 量の確保を図った。	100.0%
産地競争力の 強化	生産性向上 (農産物)	果樹 (ブドウ等)	推進協議会の開催 地区検討会の開催	実績なし	推進協議会: 2回 地区検討会: 3回	推進協議会: 2回 地区検討会: 3回	100.0%		100.0%
産地競争力の 強化	生産性向上 (畜産物)	畜産生産基盤育 成強化	山梨県酪肉近代化計画の 作成	実績なし	検討委員会の開 催 : 2回 地域説明会の開 催 : 1回	検討委員会の開 催 : 4回 地域説明会の開 催 : 1回	150.0%	県酪肉近代化計画検討委員会及び地域説明会を開催し、生産 性を向上させるための計画を策定した。	150.0%
産地競争力の 強化	農畜産業の環境保 全	環境保全 (野菜)	当県において化学肥料・化 学合成農薬を慣行栽培に 比べ3割削減する体系の実 証	慣行レベル	慣行比3割削減	慣行比3割削減	100.0%	野菜、果樹などにおいて、実証ほを設置し、化学肥料・化学農 薬の削減に向けた取り組みを行い、削減を確保した。また、労働 費削減効果、資材経費削減効果等を算出し、経営向上効果を確 認した。	100.0%
産地競争力の 強化	輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪回	野菜 (ナス、スイートコーン)	推進協議会の開催 先進地実態調査 減農薬栽培展示圃設置	実績なし	推進協議会: 2回 先進地実態調査 : 1回 減農薬展示圃 : 1ヵ所	推進協議会: 2回 先進地実態調査 : 1回 減農薬展示圃 : 1ヵ所	100.0%		100.0%
経営力の強化	担い手の育成・確 保		当県において、認定農業者 の育成・確保を行う。	認定農業者数 1,954	認定農業者数 2,154	認定農業者数 2,159	102.5%	担い手育成総合支援協議会の支援により成果目標を達成でき た。今後もきめ細やかな支援活動の強化により認定農業者を育 成していく。	102.5%
経営力の強化	担い手への農地利 用集積の促進		担い手への農地の利用集 積率	20.65% 利用集積面積 5,369.0ha H16耕地面積 26,000.0ha	21.53% 利用集積面積 5,532.0ha H17耕地面積 25,698.6ha	21.15% 利用集積面積 5,436.2ha H17耕地面積 25,698.6ha	56.8%	市町村、農業委員会では、農地の出し手農家と受け手農家農 家の結びつけ活動、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定 等の各般の対策に取り組んでいる。しかし、農産物販売価格の 低迷、圃場の分散・農地の集団化の遅れに伴う作業効率の悪 化、担い手にとって条件の良い農地(平坦地等)が集まらないこ と、農地の資産としての保有意識が依然として強いこと等から利 用集積面積の増加が鈍化している。 今後も市町村、農業委員会が中心となり、地域特性や農業構造 等の地域の実情を十分考慮し、流動化・利用集積に関する各種 補助事業等を活用しながら推進していく。また、集落営農組織や 参入企業への流動化を促進し、大規模農業経営を推進する。	56.8%

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名: 山梨県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
経営力の強化	新規就農者の育成・確保		新規就農青年確保数 農業・農村体験活動参加延 人数	新規就農者数 30人 体験学習者 700人	新規就農者数 40人 体験学習者 750人	新規就農者数 48人 体験学習者 750人	110.0%	農業体験学習の実施等により、成果目標を達成することができた。今後も新規就農者の確保に努めていきたい。	110.0%
経営力の強化	農産漁村における 男女共同参画社会 の確立		女性の認定農業者の育成	63経営	65経営	72経営	450.0%	農村女性リーダーの育成、女性起業家や女性起業グループの活動を活性化させるための研修等を開催し、認定農業者の育成を図った。	450.0%
経営力の強化	高齢農業者能力活 用の推進		高齢者活動グループの構 成員数	54人	60人	62人	133.3%	知恵・技・経験をもつ農村高齢者をリスト化し、農村高齢者の能力活用を推進した。	133.3%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

- (注) 1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。